

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第17期) 至 平成14年2月28日

株式会社インターナショナル・トレーディング・コーポレーション

(401539)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第17期) 至 平成14年2月28日

関東財務局長 殿

平成14年5月24日提出

会社名 株式会社インターナショナル・
トレーディング・コーポレーション

英訳名 INTERNATIONAL TRADING CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 三木正浩

本店の所在の場所 東京都渋谷区神南一丁目11番5号 電話番号 03(3476)5650(代)

連絡者 取締役
経理部長 吉田幸枝

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 03(3476)5452

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 仕入及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	13
4 経営上の重要な契約等	14
5 研究開発活動	17
第3 設備の状況	18
1 設備投資等の概要	18
2 主要な設備の状況	18
3 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1 株式等の状況	21
2 自己株式の取得等の状況	24
3 配当政策	24
4 株価の推移	25
5 役員の状況	26
第5 経理の状況	28
監査報告書	29
1 連結財務諸表等	33
監査報告書	57
2 財務諸表等	61
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第13期 平成10年3月	第14期 平成11年3月	第15期 平成12年3月	第16期 平成13年3月	第17期 平成14年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)		24,672,690	26,767,923	28,386,236	32,634,167
経常利益 (千円)		6,553,970	7,466,454	7,997,227	9,819,118
当期純利益 (千円)		2,729,026	3,811,326	4,312,963	5,718,326
純資産額 (千円)		20,515,883	24,812,830	37,835,095	44,867,749
総資産額 (千円)		33,621,312	40,553,991	50,954,764	58,524,976
1株当たり純資産額 (円)		100,395円80銭	120,506円79銭	1,638円56銭	1,910円19銭
1株当たり当期純利益 (円)		13,354円66銭	18,613円07銭	198円62銭	246円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		61.0	61.2	74.3	76.7
自己資本利益率 (%)		13.3	16.8	13.7	13.8
株価収益率 (倍)				16.8	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			3,516,675	3,312,535	6,480,012
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			2,132,899	5,117,018	1,313,922
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			2,591,033	3,884,300	1,600,285
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			17,568,683	19,656,723	25,851,411
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)		247 〔62〕	273 〔105〕	346 〔150〕	495 〔334〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	20,752,926	17,720,302	17,701,625	16,716,417	13,664,438
経常利益 (千円)	4,204,841	5,231,080	5,809,700	5,940,461	4,517,132
当期純利益 (千円)	1,728,392	2,335,632	3,093,009	3,268,015	2,600,145
資本金 (千円)	223,635	223,635	295,430	3,482,930	3,482,930
発行済株式総数 (株)	204,350	204,350	205,904	23,090,400	23,488,582
純資産額 (千円)	15,651,057	17,976,472	21,403,399	33,380,376	37,324,851
総資産額 (千円)	26,361,874	29,003,713	33,329,122	41,288,681	43,088,422
1株当たり純資産額 (円)	76,589円46銭	87,969円03銭	103,948円43銭	1,445円63銭	1,589円06銭
1株当たり配当額 (円)	50円00銭	50円00銭	合併交付金 旧株50円00銭 新株13円00銭	20円00銭	20円00銭
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	8,458円00銭	11,429円57銭	15,105円08銭	150円50銭	112円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.4	62.0	64.2	80.8	86.6
自己資本利益率 (%)	11.7	13.9	15.7	11.9	7.4
株価収益率 (倍)				22.2	35.6
配当性向 (%)	0.6	0.4	0.3	13.2	17.8
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	96 〔 〕	97 〔3〕	99 〔22〕	94 〔27〕	109 〔38〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。また、連結経営指標等の売上高には、営業収入が含まれております。
- 2 平成11年3月期より連結財務諸表を作成しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員であり、アルバイト、契約社員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 5 第15期までの株価収益率につきましては、当社株式は非上場かつ非登録でありますので、記載しておりません。
- 6 上記期間中、平成11年3月期、平成12年3月期、平成13年3月期及び平成14年2月期につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、平成10年3月期につきましては当該監査は受けておりません。
- 7 平成12年4月1日を合併期日とした合併により、500円額面株式1株に対し無額面株式10株を割当てし、その後平成12年8月1日をもって無額面株式1株を無額面株式10株に分割しております。さらに平成12年10月19日をもって2,500千株の有償公募増資を行っております。
- 8 平成12年3月期より税効果会計を適用しております。
- 9 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。また、平成10年3月期の提出会社の期首純資産額は13,922,665千円であります。なお、平成11年3月期より連結財務諸表を作成しておりますため、平成11年3月期の連結の自己資本利益率につきましては、期末純資産額に基づいて算出しております。平成13年3月期の1株当たりの当期純利益は期初に株式分割が行われたものとして計算しております。
- 10 第16期の1株当たり配当金20円には、株式店頭公開記念配当10円を含んでおります。
- 11 第17期は決算期の変更により平成13年4月1日から平成14年2月28日までの11ヶ月となっております。

2 沿革

- 昭和60年6月 靴、衣料の輸入販売を目的として、東京都新宿区早稲田に当社の前身である「株式会社国際貿易商事」を設立(資本金20百万円)。
- 昭和62年7月 東京都荒川区三河島に本社を移転し、株式会社インターナショナル・トレーディング・コーポレーションに商号変更。GERRY COSBY & CO., INC社(米国)と「COSBY」の国内での商標使用权・独占販売権契約を締結。
- 平成2年2月 靴、衣料の小売部門進出を目的として、上野地区に「ABC-MART」1号店(東京都台東区)、渋谷地区に「GALLOP」渋谷店(東京都渋谷区)など4店舗をオープン。
- 平成2年8月 靴小売を目的として、連結子会社「有限会社エービーシー・マート」(現株式会社エービーシー・マート)を設立(出資金10百万円)。
- 平成3年1月 VANS, INC.社(米国)と「VANS」の国内での独占販売権契約を締結。
- 平成3年6月 G.T.HAWKINS LIMITED社(英国)より「G.T.HAWKINS」のライセンス生産の権利を取得。
- 平成5年3月 北海道第1号店として「ABC-MART」札幌店(札幌市中央区)をオープン。
- 平成6年3月 愛知県第1号店として「ABC-MART」名古屋店(名古屋市中区)をオープン。
- 平成6年6月 VANS, INC.社と「VANS」の国内での商標使用权契約を締結。
- 平成7年3月 G.T.HAWKINS LIMITED社より「G.T.HAWKINS」の商標権を買収。
- 平成9年3月 「有限会社エービーシー・マート」を「株式会社エービーシー・マート」に改組(資本金100百万円)。
- 平成9年9月 栃木県第1号店として「ABC-MART」宇都宮店(栃木県宇都宮市)をオープン。
- 平成9年11月 埼玉県第1号店として「ABC-MART」川越店(埼玉県川越市)、茨城県第1号店として水戸エクセル店(茨城県水戸市)をオープン。
- 平成11年3月 靴卸売を目的として、名古屋市中川区に連結子会社である「ティーアンドエー株式会社」を設立(資本金10百万円)。
- 平成11年7月 宮城県第1号店として「ABC-MART」仙台店(仙台市青葉区)をオープン。
- 平成11年8月 GERRY COSBY & CO., INC社との商標使用权・独占販売権契約が契約期間満了により終了。
- 平成12年2月 当社グループの不動産管理を目的として、連結子会社である「有限会社アイティエーシー・プランニング」を設立(出資金30百万円)。
- 平成12年4月 端株制度を適用している当社の株式1,000株を1単位とする単位株制度に変更するために、形式上の存続会社である連結子会社「五榮建設株式会社」と4月1日を合併期日として合併。
千葉県第1号店として「ABC-MART」船橋ららぽーと店(千葉県船橋市)、神奈川県第1号店として東急センター南店(横浜市都築区)をオープン。
- 平成12年5月 新潟県第1号店として「ABC-MART」新潟店(新潟県新潟市)をオープン。
- 平成12年9月 石川県第1号店として「ABC-MART」金沢ラブロ店(石川県金沢市)をオープン。

- 平成12年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録
滋賀県第1号店として「ABC-MART」近江八幡店(滋賀県近江八幡市)をオープン。
- 平成12年11月 岐阜県第1号店として「ABC-MART」リバーサイドモール岐阜店(岐阜県本巣郡)、
京都府第1号店として「ABC-MART」カナート洛北店(京都市左京区)をオープン。
- 平成13年2月 北海道、東北地方における営業体制強化を目的として、仙台市若林区の「株式会社
ウインインターナショナル」に資本参加し、連結子会社化。
- 平成13年4月 大阪府第1号店として「ABC-MART」岸和田ベイサイドモール店(大阪府岸和田市)
をオープン。
- 平成13年5月 福島県第1号店として「ABC-MART」アティ郡山店(福島県郡山市)をオープン。
- 平成13年7月 山梨県第1号店として「ABC-MART」ハヶ岳リゾートアウトレット店(山梨県北巨摩
郡)をオープン。
- 平成13年7月 中国・四国・九州地方における小売展開、営業体制の強化を目的として、「株式
会社エービーシー・マート」と販売提携を行っていた福岡県中央区の「株式会社
エー・ビー・シー・マート西日本」に資本参加(出資比率50%)。
- 平成13年9月 秋田県第1号店として「ABC-MART」イオン秋田店(秋田県秋田市)をオープン。
- 平成13年9月 青森県第1号店として「ABC-MART」五所川原エルム店(青森県五所川原市)をオー
プン。
- 平成13年10月 「株式会社エー・ビー・シー・マート西日本」を「株式会社エス・ジー・シュー
ズ・カンパニー」に商号変更。
- 平成13年11月 兵庫県第1号店として「ABC-MART」アスピア明石店(兵庫県明石市)をオープン。
- 平成13年12月 株式交換により、「株式会社ウインインターナショナル」及び「株式会社エス・
ジー・シューズ・カンパニー」を完全子会社化。
(平成14年2月末現在 店舗数83店舗)

3 事業の内容

当社グループは株式会社インターナショナル・トレーディング・コーポレーション(以下、「当社」という。)を企業集団の中核とし、連結子会社5社から構成されており、主たる事業はシューズの企画・開発・卸売及び小売を行う「シューズ関連事業」であります。また、「その他事業」として、ブランドを使用した商標使用許諾契約(ライセンサー契約)に基づいてロイヤリティを受け取っております。

1 シューズ関連事業

シューズ関連事業では、当社が保有する「HAWKINS」ブランドの商標権及び「VANS」ブランドの商標使用契約に基づき、これらの各ブランド商標を冠したシューズの商品企画・開発を行っております。当社が企画・開発するシューズはスポーツ、ビジネス、ウォーキングなど消費者の使用目的別に海外の流行やデザイン性、機能性を付加してブランドイメージを高めることにより、消費者に支持される商品を提供していくことを志向しております。当社が企画・開発したシューズは海外の生産委託工場で生産され、完成商品を当社が輸入し、日本国内の代理店や小売店に販売しております。なお、海外生産の納期管理、品質管理については現地に精通したエージェントと業務委託契約を締結し、その一部を委託しております。

また、当社ブランドを初めとして、生活必需品という切り口ではなく、ファッションアイテムとしてのシューズを集めた小売店「ABC-MART」を全国で展開し、消費者の皆様の高い品質の商品をリーズナブルな価格で提供しております。

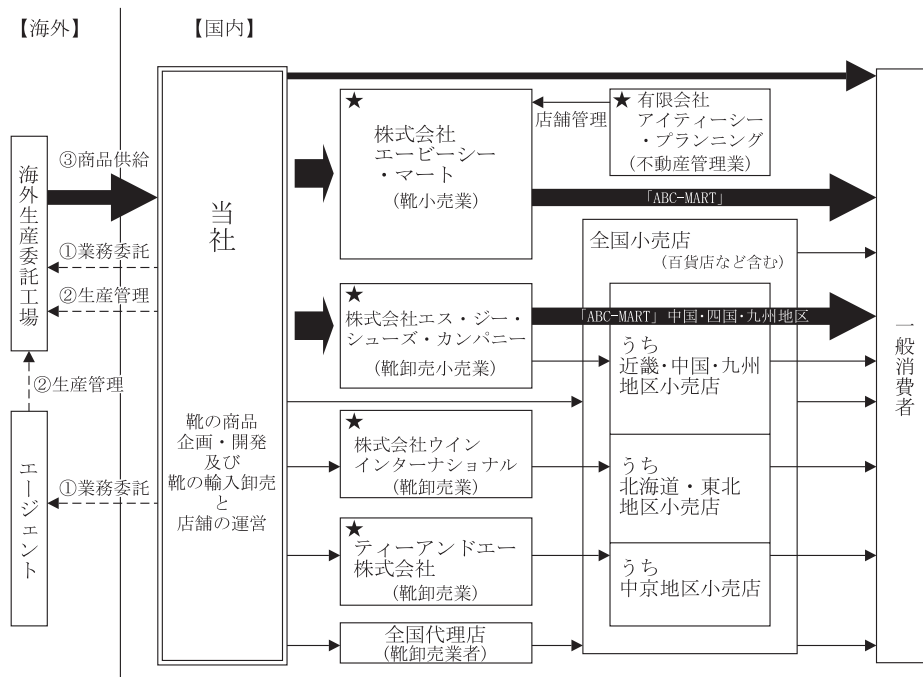
卸売に関しては、ティーアンドエー株式会社は中京地区、株式会社ウインインターナショナルは北海道・東北地区、株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニーは近畿・中国・九州地区を中心に行っております。

また、小売に関しては、首都圏及び主要な地方都市において「ABC-MART」の店名で販売を行っております。北海道から関西地区までの店舗運営は株式会社エービーシー・マートが行っていましたが、平成14年3月1日を持ちまして株式会社エービーシー・マートを吸収合併したことから、当社が直接小売事業を展開しております。また中国・四国・九州地区での店舗運営は、株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニーが行っております。

2 その他事業

当社グループでは「HAWKINS」「VANS」ブランドをシューズだけではなく、アパレルを始めとした多様な商品を市場に提供することでブランドイメージを作り上げていくことが、重要になります。当社グループは、シューズ関連事業に特化しておりますので、他の商品に関しては、それぞれの分野での有力な企業と提携することで、2つのブランドのイメージをコントロールしながらそれぞれのブランドを持つライフスタイルの提案を行っております。当社グループでは、「HAWKINS」や「VANS」ブランドを使用したウェア・バッグ等の商品の製造・販売に関し、ライセンス契約に基づいてロイヤリティを受け取っております。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 当社は、商品を企画・開発し、その後、海外生産委託工場に生産を委託し、当社主導のもとエージェントとともに生産工程を管理し、完成した商品を輸入しております。
 2 は連結子会社であります。
 3 当社は、平成13年12月に株式会社ウインインターナショナルと株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニーを株式交換により完全子会社といたしました。
 4 当社は、平成14年3月に連結子会社である株式会社エービーシー・マートを吸収合併いたしました。

4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)		
(連結子会社)							
株式会社 エービーシー・マート	東京都渋谷区	千円 100,000	シューズ関連事業	100.0%		当社商品の一部を販売しています。なお、当社所有の建物等を賃借しています。役員の兼任等有り。(4名)	注3
ティーアンドエー株式会社	名古屋市 中川区	千円 10,000	シューズ関連事業	80.0%		中京地区での当社商品の販売を行っています。役員の兼任等有り。(3名)	
株式会社ウインインターナショナル	仙台市若林区	千円 10,000	シューズ関連事業	100.0%		北海道・東北地区での当社商品の販売を行っています。役員の兼任等無し。	注3
有限会社アイティーシー・プランニング	東京都渋谷区	千円 30,000	その他事業	100.0%		当社の店舗等の不動産を管理しています。役員の兼任等有り。(2名)	
株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニー	福岡市中央区	千円 10,000	シューズ関連事業	100.0%		近畿・中国・四国・九州地区での当社商品の販売と小売業を行っています。役員の兼任等無し。	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記連結子会社は有価証券届出書並びに有価証券報告書を提出していません。
 3 特定子会社に該当していません。
 4 平成14年2月期の株式会社エービーシー・マートの売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

(1)売上高	20,916百万円
(2)経常利益	4,406百万円
(3)当期純利益	2,282百万円
(4)純資産額	7,912百万円
(5)総資産額	12,669百万円

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年2月28日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
シューズ関連事業	463 [325]
その他事業	6 [0]
全社(共通)	26 [9]
合計	495 [334]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数は、当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 平成13年3月期末に比べて、従業員は149名、アルバイト・契約社員は184名増加しておりますが、主として「ABC-MART」の新規出店に伴う連結子会社株式会社エービーシー・マートの人員増加と株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニーが新たに連結子会社に加わったこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成14年2月28日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
109 [38] 人	30才6ヶ月	3年11ヶ月	5,129,553円

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数は、当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 3 平成13年3月期末に比べて、従業員は15名、アルバイト・契約社員は11名増加しておりますが、主として管理部門の強化と直営店舗の要員に係るものであります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに連結子会社において労働組合は組成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年2月28日まで)におけるわが国経済は、景気を下支えしていた情報技術関連業種の成長が鈍化し、企業収益の大幅な悪化が起きました。更に米国同時多発テロによる世界経済の混乱や大手企業の相次ぐ破綻等により景気の後退感が強まりました。また個人消費に関しても完全失業率が過去最悪になるなど、雇用情勢の不透明感により低迷が続いております。

シューズ業界におきましても、雇用及び所得環境の悪化を背景に実需の低迷や低価格競争が激しくなっております。一方でスニーカー・ブームやレディース市場の盛り上がりによって歩調を合わせて、都心部の百貨店でのレディース売り場の拡張や海外スポーツブランドの旗艦店出店等、新しい動きが見られますが、限られた市場を取り込むための競争は、激しさを増しております。

このような経済環境の中で、当社グループは流通の川上から川下までを一貫して行う体制を更に強化するため、小売店「ABC-MART」の新規出店を引き続き進めました。主にファッションビル、郊外のショッピングモールへの店舗出店を行い、当期に15店舗を出店いたしました。また、当社商品の近畿・中国・九州地区での販売代理店でもあり、中国・四国・九州地区で「ABC-MART」を展開する株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニーを株式交換により連結子会社としました。

海外展開におきましては、アジア地区での「HAWKINS」及び「VANS」ブランドの当社企画商品の販売が好調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は326億34百万円となりました。また、利益面につきましては、営業利益は97億55百万円、経常利益は98億19百万円、当期純利益は57億18百万円となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

シューズ関連事業

当連結会計年度におけるシューズ関連事業の売上高は、当社グループの小売部門である「ABC-MART」の既存店舗の売上高が堅調に推移したことに加え、15店舗の新規出店分の売上高増加が寄与し317億61百万円となりました。

品目別の売上高に関しては、スポーツシューズでは、当社の「VANS」ブランドを始めスニーカーに人気が集まり、158億13百万円となりました。またカジュアルシューズその他では、レザースニーカーを中心とした「HAWKINS SPORT」が引き続き好調に売上を伸ばし、59億49百万円となりました。反面ウォーキングシューズが競合の激しい中で苦戦し、売上高は、17億49百万円となりました。

その他事業(ライセンス事業)

ロイヤリティ収入に関しましては、主力であるアパレル部門において、売上の中心となるGMS(General Merchandise Store 大規模小売業)や衣料チェーン店でのSPA(Specialty Store Retailer of Private Label Apparel 製造小売業)型ブランドの展開の影響を受けて売り場が縮小傾向にある中で厳しい環境に置かれました。

このような状況下、「VANS」ブランドでは好調なシューズ部門に合わせて広告展開を積極的に行ったことや、新たにレディースカテゴリーを展開したことにより大幅に売上が伸び、ロイヤリティ収入は、6億14百万円となりました。「HAWKINS」ブランドでは、新たにアンダーウエア等の契約を締結し、引き続き新規のライセンス商品の開拓を進めておりますが、アパレル契約の終了やバッグの不振により、ロイヤリティ収入は2億58百万円となりました。

以上の結果、営業収入は8億73百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、258億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、64億80百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が99億44百万円と増益になったことや卸売の縮小による売上債権の減少額12億58百万円に加え、たな卸資産の減少額5億13百万円を反映したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による収入は、13億13百万円となりました。この主な要因は、定期預金満期による収入40億円、投資有価証券の取得による支出17億35百万円及び有形固定資産の取得による支出14億57百万円等を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、16億円となりました。この要因は、借入金の返済11億38百万円及び配当金の支払4億61百万円によるものです。

なお、当連結会計年度は決算期変更に伴い11ヶ月決算となっているため、前年同期との対比は行っておりません。

2 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと以下のとおりであります。
なお、当連結会計年度は決算期変更に伴い11ヶ月決算となっているため、前年同期との対比は行っておりません。

(単位：千円)

区分	金額
シューズ関連事業	14,956,909
その他事業	
合計	14,956,909

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと以下のとおりであります。
なお、当連結会計年度は決算期変更に伴い11ヶ月決算となっているため、前年同期との対比は行っておりません。

(単位：千円)

区分	金額
シューズ関連事業	31,761,056
その他事業	873,110
合計	32,634,167

(注) 1 シューズ関連事業の品目別販売実績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	金額
スポーツ	15,813,810
アウトドア	3,267,159
ビジネス	3,168,197
サンダル	1,813,102
ウォーキング	1,749,646
カジュアルその他	5,949,140
合計	31,761,056

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

重要な連結子会社である株式会社エーピーシー・マートの店舗別売上状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

店舗名	所在地	営業面積 (m ²)	開店時期	売上高	
				平成13年2月期	平成14年2月期
ABC-MART本店	東京都台東区	33.05	平成2年2月	761,237	736,011
ABC-MART1号店	東京都台東区	66.11	平成2年2月	260,065	292,179
GALLOP上野店	東京都台東区	36.36	平成2年2月	90,359	94,549
GALLOP渋谷店	東京都渋谷区	33.05	平成2年2月	286,388	313,576
BILLY'S渋谷店	東京都渋谷区	119.00	平成3年9月	427,439	463,776
ABC-MART渋谷店	東京都渋谷区	373.55	平成3年10月	1,092,678	1,132,049
ABC-MART札幌店	札幌市中央区	165.28	平成5年3月	746,776	797,027
ABC-MART吉祥寺店	東京都武蔵野市	195.04	平成5年8月	695,138	797,548
ABC-MART新宿店	東京都新宿区	72.72	平成5年11月	771,748	790,878
ABC-MART名古屋店	名古屋市中区	264.46	平成6年3月	362,893	468,837
ABC-MART自由が丘店	東京都目黒区	733.88	平成7年5月	430,098	526,740
ABC-MART御徒町店	東京都台東区	42.97	平成9年4月	432,901	430,812
ABC-MART宇都宮店	栃木県宇都宮市	340.00	平成9年9月	147,653	207,261
BILLY'S町田店	東京都町田市	49.58	平成9年10月	219,278	152,882
ABC-MART 水戸EXCEL店	茨城県水戸市	132.23	平成9年11月	143,304	158,862
ABC-MART川越店	埼玉県川越市	95.86	平成9年11月	149,477	212,459
ABC-MART上野店	東京都台東区	119.00	平成10年10月	478,994	616,568
ABC-MART池袋店	東京都豊島区	307.43	平成10年11月	1,357,203	1,576,479
ABC-MART スペイン坂店	東京都渋谷区	99.17	平成11年2月	982,160	932,902
ABC-MART仙台店	仙台市青葉区	317.35	平成11年7月	802,049	727,374
ABC-MART 船橋ららぽーと店	千葉県船橋市	294.28	平成12年4月	682,497	919,965
ABC-MART南町田GM店	東京都町田市	195.00	平成12年4月	471,283	515,574
ABC-MART 東急センター南店	横浜市都築区	152.00	平成12年4月	240,321	374,133
ABC-MART新潟店	新潟県新潟市	183.94	平成12年5月	204,531	276,572
BILLY'S代官山店	東京都渋谷区	76.50	平成12年8月	58,836	128,462
ABC-MART 金沢ラプロ店	石川県金沢市	213.90	平成12年9月	106,554	303,324
ABC-MARTクイーンズ スクエア横浜店	横浜市西区	78.20	平成12年9月	80,813	230,314
ABC-MART近江八幡店	滋賀県近江八幡市	262.97	平成12年10月	116,364	234,604
ABC-MART銀座店	東京都中央区	631.00	平成12年10月	265,731	884,422
ABC-MART八王子店	東京都八王子市	244.29	平成12年10月	92,813	207,847
ABC-MART 藤沢オーパ店	神奈川県藤沢市	276.86	平成12年10月	91,214	294,843
ABC-MARTサッポロ ファクトリー店	札幌市中央区	325.80	平成12年10月	80,744	274,768
ABC-MARTリバーサイド ドモール岐阜店	岐阜県本巣郡	338.10	平成12年11月	64,273	242,917
ABC-MART カナート洛北店	京都市左京区	197.40	平成12年11月	105,120	440,133
ABC-MART旭川店	北海道旭川市	236.00	平成12年11月	47,407	200,629
ABC-MARTお台場店	東京都港区	235.37	平成12年11月	66,597	309,874

(単位：千円)

店舗名	所在地	営業面積 (m ²)	開店時期	売上高	
				平成13年2月期	平成14年2月期
ABC-MART カルフル幕張店	千葉市美浜区	236.00	平成12年12月	138,593	469,641
ABC-MART新宿西口店	東京都新宿区	48.92	平成13年2月	2,534	143,810
ABC-MART町田店	東京都町田市	513.42	平成13年2月	10,705	577,033
ABC-MART 仙台おおまち店	仙台市青葉区	270.00	平成13年4月		354,326
ABC-MART岸和田 ベイサイドモール店	大阪府岸和田市	270.00	平成13年4月		349,580
ABC-MART アティ郡山店	福島県郡山市	354.80	平成13年5月		152,855
ABC-MART小樽店	北海道小樽市	620.50	平成13年6月		266,361
ABC-MART千葉店	千葉市中央区	160.00	平成13年7月		183,732
ABC-MART八ヶ岳リゾ ートアウトレット店	山梨県北巨摩郡	350.00	平成13年7月		201,664
ABC-MARTJR 札幌エスタ店	札幌市中央区	330.00	平成13年9月		220,874
ABC-MART イオン秋田店	秋田県秋田市	197.19	平成13年9月		99,988
ABC-MART 横浜モアーズ店	横浜市西区	280.00	平成13年9月		169,592
ABC-MART五所川原店	青森県五所川原市	200.00	平成13年9月		82,958
ABC-MART仙台 イービーンズ店	仙台市青葉区	267.00	平成13年11月		35,951
ABC-MART アスピア明石店	兵庫県明石市	300.00	平成13年11月		71,191
ABC-MART 筑波東大通り店	茨城県土浦市	400.00	平成14年2月		9,629
ABC-MART大船店	神奈川県鎌倉市	250.00	平成14年2月		6,979
その他				198,147	252,804
合計		12,585.53		13,762,933	20,916,146

(注) 1 「その他」の売上高の主なものは販売提携先からのロイヤリティ収入であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、景気の回復が遅れ先行きの不透明感が拭えない間は、個人消費の低迷は長期化することが予想されます。

このような状況下、当社グループが対処すべき当面の課題といたしましては次の3点が挙げられます。

卸売事業に関しては、大手量販店の破綻等により、シューズ小売市場は依然として縮小傾向が続いております。また、取引先の与信リスクについても細心の注意が必要になります。このような環境下では、安定かつ効率的な売り場を確保することが重要な課題となっており、今後とも優良な取引先との取引の深耕、拡大を図ってまいります。

顧客からの支持が厚く、業績も順調に伸展している「ABC-MART」の出店を更に拡充させる必要があります。また現在約3割弱となっている「ABC-MART」での自社商品取扱比率を高めることも、グループ収益拡大のための課題と認識しております。これに対応するため自社店舗に合わせた商品の開発を更に進めてまいります。

世界主要各国での商標権を所有している「HAWKINS」ブランドの海外での販売を拡大することも当社グループの今後の重要な課題であります。また「VANS」ブランドでは香港、台湾での当社企画商品の販売も開始され、これらの自社商品のアジア地区での販売網拡大がこれからの課題であると考えております。

4 経営上の重要な契約等

(1) 株式交換に関する事項

当社は平成13年10月29日開催の取締役会において、株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニー及び株式会社ウインインターナショナルとの株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結し、平成13年12月20日に株式交換が実施されております。なお、本件株式交換は商法358条第1項の規定に基づき、当社においては商法353条第1項に定める株式交換契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行いました。

株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニー

a 株式交換の相手会社の概要

商号	株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニー
本店所在地	福岡市中央区
代表者の氏名	藤 隆次郎
事業の内容	靴・履物類の小売業、卸売業
業績及び財政状態(平成13年8月期)	
売上高	3,408百万円
経常利益	256百万円
総資産	1,323百万円
株主資本	422百万円
資本金	10百万円

b 株式交換の目的

中国・四国・九州地区における営業基盤をより一層強化することを目的に、当社が50%出資している株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニーの発行済株式総数の全株数を株式交換により取得し、完全子会社といたしました。

c 株式交換の比率

株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニーの普通株式1株に対して当社の普通株式3,924株を割り当てます。

d 株式交換により発行する新株式数 普通株式 392,400株

e 増加すべき資本金及び資本準備金額

(1) 資本金

増加いたしません。

(2) 資本準備金

株式交換日に株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニーに現存する純資産額に、株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニーの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額から増加する資本金の額を控除した金額であります。

f 配当起算日

当該株式交換により発行された新株式の配当起算日は、平成13年4月1日であります。

株式会社ウインインターナショナル

a 株式交換の相手会社の概要

商号 株式会社ウインインターナショナル
本店所在地 仙台市若林区
代表者の氏名 阿部 孝允
事業の内容 靴・履物類の卸売業、小売業
業績及び財政状態(平成14年2月期)

売上高	2,545百万円
経常利益	41百万円
総資産	834百万円
株主資本	69百万円
資本金	10百万円

b 株式交換の目的

北海道・東北地区における営業基盤をより一層強化することを目的に、当社が51%出資している株式会社ウインインターナショナルの発行済株式総数の全株数を株式交換により取得し、完全子会社といたしました。

c 株式交換の比率

株式会社ウインインターナショナルの普通株式1株に対して当社の普通株式59株を割り当てます。

d 株式交換により発行する新株式数 普通株式 5,782株

e 増加すべき資本金及び資本準備金額

(1) 資本金

増加いたしません。

(2) 資本準備金

株式交換日に株式会社ウインインターナショナルに現存する純資産額に、株式会社ウインインターナショナルの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額から増加する資本金の額を控除した金額であります。

f 配当起算日

当該株式交換により発行される新株式の配当起算日は、平成13年4月1日であります。

(2) ライセンサー契約(商標使用被許諾)

契約会社名	相手先会社名	国名	契約内容	契約期間
当社	VANS, INC.	米国	日本、香港、台湾、韓国における靴についての「VANS」商標の独占使用権	平成12年6月1日から平成15年5月31日まで
当社	VANS, INC.	米国	日本国内におけるアパレルについての「VANS」商標の独占使用権	平成12年6月1日から平成15年5月31日まで
当社	VANS, INC.	米国	日本国内におけるバッグについての「VANS」商標の独占使用権	平成12年10月1日から平成15年9月30日まで

- (注) 1 上記につきましてはロイヤリティとして、契約に基づき「VANS」の商標使用料を支払っております。
 2 当社はVANS, INC.社との間で最低買入保証条項を付したライセンス契約を締結いたしております。その内容は以下のとおりであります。

対象商品	ロイヤリティ	最低買入保証金額	契約期間	対象地域
靴	小売価格に一定比率を乗じたものに製造足数を乗じた金額	年間2,125千米ドル	平成12年6月1日から平成15年5月31日まで	日本、香港、台湾、韓国
アパレル	小売価格に一定比率を乗じたものに製造点数を乗じた金額	年間2,000千米ドル	平成12年6月1日から平成15年5月31日まで	日本
バッグ	小売価格に一定比率を乗じたものに製造点数を乗じた金額	年間 500千米ドル	平成12年10月1日から平成15年9月30日まで	日本

(3) ライセンサー契約(商標使用許諾)

契約会社名	相手先会社名	国名	契約内容	契約期間
当社	エース株式会社	日本	日本国内におけるウエア等についての「G.T.HAWKINS」商標の通常使用権	平成7年2月1日から平成9年1月31日まで(以後、1年毎に自動更新)
当社	株式会社グランディ	日本	日本国内における靴下等についての「G.T.HAWKINS」商標の通常使用権	平成7年7月1日から平成8年6月30日まで(以後、1年毎に自動更新)
当社	株式会社栗原	日本	日本国内における帽子等についての「G.T.HAWKINS」商標の通常使用権	平成7年8月1日から平成8年7月31日まで(以後、1年毎に自動更新)
当社	株式会社ジュエル	日本	日本国内における防水スプレー等についての「G.T.HAWKINS」商標の通常使用権	平成11年5月1日から平成13年4月30日まで(以後、1年毎に自動更新)
当社	株式会社ピート	日本	日本国内におけるウエア等についての「VANS」商標の通常使用権	平成12年6月1日から平成15年5月31日まで(以後、1年毎に自動更新)
当社	株式会社アウトバーン	日本	日本国内におけるウエア等についての「VANS」商標の通常使用権	平成12年6月1日から平成15年5月31日まで(以後、1年毎に自動更新)
当社	グンゼ株式会社	日本	日本国内におけるアンダーウェア等についての「G.T.HAWKINS」商標の通常使用権	平成13年7月1日から平成15年6月30日まで(以後、1年毎に自動更新)
当社	株式会社ウルシハラ	日本	日本国内における手袋等についての「G.T.HAWKINS」商標の通常使用権	平成13年9月1日から平成15年8月31日まで(以後、1年毎に自動更新)

(注) 上記につきましてはロイヤリティとして、契約に基づき「G.T.HAWKINS」「VANS」の商標使用料を受け取っております。

5 研究開発活動

該当事項はございません。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び関係会社)では卸小売業一体となった経営戦略を推進するために、当連結会計年度につきましては直営小売業である「ABC - MART」の新規出店(15店舗)に係る設備投資を中心に全体で1,353百万円実施いたしました。

なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤退等はありません。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計	
ABC-MART自由ヶ丘店 (東京都目黒区)	シューズ 関連事業	賃貸店舗	519,693 (573.77)	102,346			622,040	
ABC-MART上野店 (東京都台東区)	シューズ 関連事業	賃貸店舗	505,685 (180.80)	97,190			602,876	
ABC-MART仙台店 (仙台市青葉区)	シューズ 関連事業	賃貸店舗	553,175 (252.11)	100,470			653,645	
ABC-MART銀座店 (東京都中央区)	シューズ 関連事業	賃貸店舗	1,925,872 (409.31)	263,788			2,189,661	
ABC-MART八王子店 (東京都八王子市)	シューズ 関連事業	賃貸店舗	271,735 (333.90)	38,908			310,644	
ABC-MART新潟店 (新潟県新潟市)	シューズ 関連事業	賃貸店舗	164,647 (166.01)	27,364			192,012	
ABC-MART町田店 (東京都町田市)	シューズ 関連事業	賃貸店舗	527,297 (391.12)	101,192			628,489	
ABC-MART公園通り店 (仮称) (東京都渋谷区)	シューズ関連 事業・全社 (共通)	土地	1,505,550 (260.73)				1,505,550	
ABC-MART新京極店(仮称) (京都市中京区)	シューズ 関連事業	賃貸店舗	538,171 (440.81)				538,171	
渋谷本社 (東京都渋谷区)	全社(共通)	その他設備	1,021,781 (329.58)	171,548	14,147	49,956	1,257,432	109 [38]

(注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔 〕内の数字は外書きで、平成14年2月28日現在の臨時従業員数(アルバイト及び契約社員数)であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計	
株式会社 エービーシー ・マート	ABC-MART渋谷店 (東京都渋谷区)	シューズ 関連事業	店舗		33,790		8,494	42,284	10 〔20〕
株式会社 エービーシー ・マート	ABC-MART札幌店 (札幌市中央区)	シューズ 関連事業	店舗		15,474		3,220	18,694	5 〔29〕
株式会社 エービーシー ・マート	ABC-MART吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	シューズ 関連事業	店舗		17,965		917	18,883	7 〔19〕
株式会社 エービーシー ・マート	ABC-MART名古屋店 (名古屋市中区)	シューズ 関連事業	店舗		24,102		2,039	26,142	7 〔15〕
株式会社 エービーシー ・マート	ABC-MART 自由ヶ丘店 (東京都目黒区)	シューズ 関連事業	店舗		29,070		1,183	30,253	8 〔10〕
株式会社 エービーシー ・マート	ABC-MART池袋店 (東京都豊島区)	シューズ 関連事業	店舗		16,679		2,046	18,725	16 〔27〕
株式会社 エービーシー ・マート	ABC-MART仙台店 (仙台市青葉区)	シューズ 関連事業	店舗		7,128		4,357	11,486	5 〔20〕
株式会社 エービーシー ・マート	ABC-MART 船橋ららぽーと店 (千葉県船橋市)	シューズ 関連事業	店舗		13,172		1,690	14,863	9 〔18〕
株式会社 エービーシー ・マート	ABC-MART銀座店 (東京都中央区)	シューズ 関連事業	店舗		27,260		2,460	29,721	9 〔30〕
株式会社 エービーシー ・マート	ABC-MART旭川店 (北海道旭川市)	シューズ 関連事業	店舗		15,213		1,807	17,020	2 〔6〕
株式会社 エービーシー ・マート	ABC-MART カルフル幕張店 (千葉県美浜区)	シューズ 関連事業	店舗		15,515		3,902	19,417	5 〔10〕
株式会社 エービーシー ・マート	ABC-MART町田店 (東京都町田市)	シューズ 関連事業	店舗		22,799		2,507	25,306	9 〔14〕
有限会社 アイティー シー・プラ ンニング	ABC-MART本店 (東京都台東区)	シューズ 関連事業	賃貸店舗	301,700 (50.83)	7,210			308,910	
有限会社 アイティー シー・プラ ンニング	ABC-MART 1号店 (東京都台東区)	シューズ 関連事業	賃貸店舗	211,500 (43.99)	9,802			221,302	
有限会社 アイティー シー・プラ ンニング	ABC-MART名古屋店 (名古屋市中区)	シューズ 関連事業	賃貸店舗	523,300 (235.86)	48,693			571,993	
有限会社 アイティー シー・プラ ンニング	ABC-MART札幌店 (札幌市中央区)	シューズ 関連事業	賃貸店舗	136,000 (124.87)	85,026			221,026	
有限会社 アイティー シー・プラ ンニング	ABC-MART御徒町店 (東京都台東区)	シューズ 関連事業	賃貸店舗		46,597			46,597	
株式会社 エス・ジ ー・シュー ズ・カンパ ニー	ABC-MARTキャナル シティ博多店 (福岡市博多区)	シューズ 関連事業	店舗		18,375		740	19,116	5 〔6〕

(注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔 〕内の数字は外書きで、平成14年2月28日現在の臨時従業員数(アルバイト及び契約社員数)であります。

3 ABC-MARTの店舗については当社及び有限会社アイティーシー・プランニングから賃借しております。

4 株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニーの帳簿価額及び従業員数は平成14年2月20日現在のものです。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	年間販売 見込額
				総額	既支払額				
提出会社	ABC-MART 公園通り店(仮称) (東京都渋谷区)	シューズ関連 事業・全社 (共通)	店舗新設 その他設備	1,940,000	1,747,785	自己資金	平成13年 6月	平成14年 7月	700,000
	ABC-MART 新京極店(仮称) (京都市中京区)	シューズ 関連事業	店舗 新設	857,000	573,171	自己資金	平成13年 12月	平成14年 7月	500,000
	ABC-MART 天王寺店(仮称) (大阪市天王寺 区)	シューズ 関連事業	店舗 新設	22,500		自己資金	平成14年 4月	平成14年 5月	250,000
	ABC-MART ラグーナ蒲郡店 (愛知県蒲郡市)	シューズ 関連事業	店舗 新設	26,500		自己資金	平成14年 4月	平成14年 5月	200,000
	ABC-MART 八千代村上SC店 (仮称) (千葉県八千代 市)	シューズ 関連事業	店舗 新設	26,500		自己資金	平成14年 10月	平成14年 11月	250,000
合計				2,872,500	2,320,956				

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はございません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	80,000,000株
計	80,000,000株

(注) 平成14年5月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社の発行する株式の総数は同日より107,000,000株増加し、187,000,000株となっております。

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年5月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	23,488,582	46,977,164	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	23,488,582	46,977,164		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はございません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成11年12月25日	株 1,554	株 205,904	千円 71,794	千円 295,430	千円 71,794	千円 195,426	第三者割当増資 発行価格 92,400円 資本組入額 46,200円 主な割当先 (注)1
平成12年4月1日	1,853,136	2,059,040		295,430		195,426	単株制度に変更するため 合併 相手先 : 五榮建設株式会 社 合併比率: 1:10 合併による自己株式20,000 株を無償消却
平成12年8月1日	18,531,360	20,590,400		295,430		195,426	無額面株式1株を無額面株 式10株に分割
平成12年10月19日	2,500,000	23,090,400	3,187,500	3,482,930	5,532,500	5,727,926	有償一般募集 ブックビルディング方式に よる募集 発行価額 2,550円 発行価格 3,700円 引受価額 3,488円 資本組入額 1,275円

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年12月20日	株 398,182	株 23,488,582	千円	千円 3,482,930	千円 1,760,760	千円 7,488,686	株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニーとの株式交換 交換比率：1：3,924 株式会社ウインインターナショナルとの株式交換 交換比率：1：59

(注) 1 主な割当先は以下のとおりであります。

メイスンインターナショナル(常任代理人野村證券株式会社)、吉田幸枝、勝沼清、金城正宏他7名

2 平成14年4月19日において普通株式1株を2株に分割したことにより発行済株式総数が23,488,582株増加しております。

(4) 所有者別状況

(平成14年2月28日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	27	4	28	32 ()	405	496	
所有株式数	単元	38,803	107	30,490	10,979 ()	154,498	234,877	株 882
割合	%	16.5	0.0	13.0	4.7 ()	65.8	100.0	

(注) 平成13年6月28日開催の第16回定時株主総会における定款一部変更の決議に基づき、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(5) 大株主の状況

(平成14年2月28日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三木正浩	東京都目黒区緑が丘2丁目19-20	株 8,765,000	% 37.32
三木美智子	東京都目黒区緑が丘2丁目19-20	5,766,000	24.55
有限会社イーエム・プランニング	東京都目黒区緑が丘2-19-20	3,000,000	12.77
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	1,211,400	5.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	622,500	2.65
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	589,500	2.51
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	388,600	1.65
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	214,900	0.91
ザチースマンハットンバンク エヌエイロンドン(常任代理人 株式会社富士銀行兜町カスタ ディ業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	197,000	0.84
シティバンクロンドンジェネ ラルユーケーレジデントリー ティジャスクライアント(常任代 理人シティバンク・エヌ・エイ 東京支店)	LEWISHAM HOUSE, 25 MOLESWORTH STREET LONDON, SE13 7EK UK (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	183,900	0.78
計		20,938,800	89.14

(6) 議決権の状況

発行済株式

(平成14年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,487,700	234,877	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 882		同上
発行済株式総数	23,488,582		
総株主の議決権		234,877	

自己株式等

(平成14年2月28日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はございません。

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はございません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

(平成14年5月23日決議)

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,000,000 ^株	2,000,000,000 ^円	(注)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議				
計			2,000,000,000 ^円	

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.1%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はございません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はございません。

3 配当政策

当社の配当政策の基本方針は、株主への安定した配当を行うことを基本とし、配当性向の向上に努める一方、企業体質強化のため内部留保を充実させることとあります。

この基本方針に基づき、当期(第17期)におきましては1株あたり20円の配当を実施いたします。

内部留保金につきましては、販売体制を強化するために今後の新規出店費用等に充当していく所存であります。

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年2月
	最高	円				3,820	4,990 2,050
	最低	円				2,500	3,500 1,750
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年 9月	10月	11月	12月	平成14年 1月	2月
	最高	円 4,500	4,990	4,750	4,620	4,380	4,100 2,050
	最低	円 3,800	3,860	3,840	3,950	3,550	3,500 1,750

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会におけるものであります。なお、当社株式は平成12年10月19日付をもって日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録されておりますのでそれ以前については該当事項はありません。

2 印は株式分割権利落後の株価であります。

3 第17期は決算期の変更により平成13年4月1日から平成14年2月28日までの11ヶ月となっております。

5 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (平成14年2月28日現在) 株
取締役社長 (代表取締役)	三木正浩 (昭和30年7月26日生)	昭和54年1月 スクエア・ツー・ジャパン入社 昭和60年6月 株式会社国際貿易商事(現株式会社インターナショナル・トレーディング・コーポレーション)設立、代表取締役社長就任(現任) 平成2年8月 有限会社エーピーシー・マート設立、代表取締役社長就任 平成11年3月 ティーアンドエー株式会社取締役就任(現任) 平成12年2月 有限会社アイティーシー・プランニング設立、代表取締役社長就任(現任)	8,765,000
専務取締役 (ライセンス 推進部長)	金城正宏 (昭和29年12月30日生)	平成2年12月 アスク株式会社設立、代表取締役社長就任 平成6年2月 当社入社、専務取締役就任(現任) 平成9年3月 株式会社エーピーシー・マート取締役就任 平成11年3月 ティーアンドエー株式会社取締役就任(現任) 平成12年2月 有限会社アイティーシー・プランニング取締役就任(現任) 平成14年1月 当社ライセンス推進部長就任(現任)	30,000
取締役 (経理部長)	吉田幸枝 (昭和31年5月10日生)	昭和54年4月 株式会社茨城木材相互市場入社 平成元年6月 当社入社 平成9年4月 経理部長就任 平成10年3月 取締役経理部長就任(現任) 平成10年5月 株式会社エーピーシー・マート監査役就任 平成11年3月 ティーアンドエー株式会社監査役就任(現任)	23,000
取締役 (営業本部長)	野口実 (昭和40年12月6日生)	昭和63年4月 シャチハタ東京商事株式会社入社 平成3年4月 当社入社 平成10年8月 HAWKINS事業部長就任 平成12年6月 取締役営業本部長就任(現任)	15,500
取締役 (小売営業部長)	平井克也 (昭和36年12月30日生)	平成10年1月 株式会社エーピーシー・マート入社 平成12年5月 同社常務取締役就任 平成14年3月 当社が株式会社エーピーシー・マートを吸収合併したことに伴い、当社小売営業部長就任(現任) 平成14年5月 取締役小売営業部長就任(現任)	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役 (常勤)	秋元英夫 (昭和9年11月2日生)	昭和33年4月 東洋火災海上保険株式会社入社 昭和63年6月 同社取締役就任 平成7年6月 東洋インベストメント株式会社代表取締役就任 平成9年8月 西照設電企画株式会社顧問就任(現任) 平成11年6月 当社常勤監査役就任(現任)	株
監査役 (非常勤)	林 豊 (昭和23年12月20日生)	昭和43年4月 合資会社林製麵所入社 平成3年5月 当社監査役就任(現任)	5,000
監査役 (非常勤)	上原敬三 (昭和2年12月7日生)	昭和35年8月 公認会計士上原会計事務所開所(現任) 昭和40年4月 巴公認会計士共同事務所開所(現任) 平成11年6月 当社監査役就任(現任)	
計			8,838,500

(注) 秋元英夫、林 豊、上原敬三の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第16期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第17期事業年度(平成13年4月1日から平成14年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び第16期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年2月28日まで)の連結財務諸表及び第17期事業年度(平成13年4月1日から平成14年2月28日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

3 平成13年6月28日開催の第16回定時株主総会決議により決算期を3月31日から2月末日に変更しております。

したがって、当連結会計年度及び第17期事業年度は、平成13年4月1日から平成14年2月28日までの11ヶ月となっております。

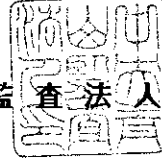
監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株式会社インターナショナル・トレーディング・コーポレーション

代表取締役社長 三 木 正 浩 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員 公認会計士
関与社員

和田 芳 幸

代表社員 公認会計士
関与社員

安 義 永

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターナショナル・トレーディング・コーポレーションの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社インターナショナル・トレーディング・コーポレーション及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

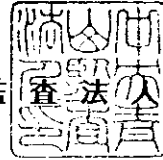
監 査 報 告 書

平成14年5月23日

株式会社インターナショナル・トレーディング・コーポレーション

代表取締役社長 三 木 正 浩 殿

中 央 青 山 監



代表社員
関与社員 公認会計士

和 田 芳 孝

代表社員
関与社員 公認会計士

安 義 利

関与社員 公認会計士

大 木 智 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターナショナル・トレーディング・コーポレーションの平成13年4月1日から平成14年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社インターナショナル・トレーディング・コーポレーション及び連結子会社の平成14年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年2月28日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	23,656,723		25,851,411	
2 受取手形及び売掛金	4,122,595		2,808,363	
3 たな卸資産	4,878,025		4,855,419	
4 繰延税金資産	746,598		684,773	
5 為替予約			3,284,835	
6 その他	2,332,438		827,846	
貸倒引当金	115,036		82,109	
流動資産合計	35,621,344	69.9	38,230,541	65.3
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	2,061,814		2,394,797	
減価償却累計額	330,184	1,731,629	537,087	1,857,710
(2) 車両運搬具	57,427		78,668	
減価償却累計額	28,902	28,524	52,257	26,410
(3) 土地		8,468,059		9,006,231
(4) 建設仮勘定		34,807		445,814
(5) その他	333,350		336,086	
減価償却累計額	156,950	176,399	167,529	168,556
有形固定資産合計		10,439,420		11,504,723
2 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定			2,809,391	
(2) その他		550,657	555,650	
無形固定資産合計		550,657	3,365,041	5.7
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		344,451	288,315	
(2) 敷金保証金		1,902,965	3,117,022	
(3) 保険積立金		1,538,653	1,523,134	
(4) その他		660,196	511,267	
貸倒引当金		102,924	15,070	
投資その他の資産合計		4,343,341	5,424,670	9.3
固定資産合計		15,333,419	20,294,435	34.7
資産合計		50,954,764	58,524,976	100.0

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年2月28日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金 2	3,398,354		3,853,460	
2 短期借入金	2,935,603		2,251,930	
3 未払法人税等	3,222,882		1,903,155	
4 賞与引当金	85,310		148,758	
5 その他	1,630,358		3,514,937	
流動負債合計	11,272,508	22.1	11,672,242	19.9
固定負債				
1 長期借入金	1,818,060		1,949,100	
2 その他	7,300		34,275	
固定負債合計	1,825,360	3.6	1,983,375	3.4
負債合計	13,097,868	25.7	13,655,618	23.3
(少数株主持分)				
少数株主持分	21,800	0.0	1,608	0.0
(資本の部)				
資本金	3,482,930	6.8	3,482,930	6.0
資本準備金	5,727,926	11.2	7,488,686	12.8
連結剰余金	28,636,893	56.2	33,857,264	57.9
その他有価証券評価差額金	14,995	0.0	38,867	0.0
為替換算調整勘定	2,340	0.0		
資本合計	37,835,095	74.3	44,867,749	76.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	50,954,764	100.0	58,524,976	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年2月28日		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高		28,386,236	100.0		32,634,167	100.0
売上原価		14,219,239	50.1		15,212,316	46.6
売上総利益		14,166,997	49.9		17,421,850	53.4
販売費及び一般管理費						
1 販売手数料	309,747			402,883		
2 荷造運賃	267,573			315,480		
3 広告宣伝費	1,900,686			1,026,602		
4 貸倒引当金繰入額	66,678					
5 商品保管料	397,815			389,329		
6 役員報酬及び 従業員給与・賞与	1,985,801			2,593,625		
7 賞与引当金繰入額	82,134			130,058		
8 法定福利費及び厚生費	208,833			246,742		
9 地代家賃	634,892			1,094,622		
10 保険料	58,104			24,757		
11 減価償却費	239,908			287,079		
12 租税公課	228,798			119,869		
13 連結調整勘定償却	3,312					
14 その他	1,124,398	7,508,685	26.5	1,034,852	7,665,903	23.5
営業利益		6,658,311	23.5		9,755,946	29.9
営業外収益						
1 受取利息	47,677			13,416		
2 保険配当金等収入	395,029					
3 為替予約差益等	884,066					
4 持分法による投資利益	85,083					
5 受取手数料				37,171		
6 為替差益				96,879		
7 カード紹介手数料収入				28,477		
8 その他	74,594	1,486,451	5.2	63,462	239,407	0.7
営業外費用						
1 支払利息	95,670			42,327		
2 新株発行費	40,091					
3 持分法による投資損失				101,349		
4 その他	11,773	147,536	0.5	32,559	176,236	0.5
経常利益		7,997,227	28.2		9,819,118	30.1
特別利益						
1 保険解約受取金	236,922					
2 固定資産売却益	407					
3 投資有価証券売却益	611,253			93,392		
4 貸倒引当金戻入		848,584	3.0	41,831	135,223	0.4
特別損失						
1 固定資産売却損	4,611					
2 固定資産除却損	63,882			10,007		
3 ゴルフ会員権評価損	60,228	128,722	0.5		10,007	0.0
税金等調整前当期純利益		8,717,089	30.7		9,944,334	30.5
法人税、住民税 及び事業税	4,865,535			4,108,851		
法人税等調整額	460,620	4,404,915	15.5	103,218	4,212,069	12.9
少数株主利益(又は少数 株主損失)		788	0.0		13,938	0.1
当期純利益		4,312,963	15.2		5,718,326	17.5

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年2月28日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		24,321,973		28,636,893
連結剰余金増加高				
1 連結会社除外に伴う 連結剰余金増加高		1,956		
連結剰余金減少高				
1 持分法適用会社の減少に 伴う連結剰余金減少額			36,147	
2 配当金			461,808	497,955
当期純利益		4,312,963		5,718,326
連結剰余金期末残高		28,636,893		33,857,264

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年2月28日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,717,089	9,944,334
減価償却費	239,908	287,079
連結調整勘定償却額	3,312	
賞与引当金の増加額	17,979	44,747
貸倒引当金の増減額(は減少)	71,596	124,565
受取利息及び受取配当金	51,127	13,416
支払利息	95,670	42,327
固定資産除売却損益	68,086	10,007
保険解約受取金	236,922	8,316
持分法による投資損失(は利益)	85,083	101,349
為替予約差損益等	884,066	
有価証券売却損益	610,832	93,392
売上債権の減少額	1,315,521	1,258,972
たな卸資産の増減額(は増加)	482,511	513,630
仕入債務の増減額(は減少)	250,756	231,354
その他	662,400	129,170
小計	7,265,462	12,064,941
利息及び配当金受取額	44,224	26,279
利息支払額	106,142	38,334
法人税等の支払額	3,891,009	5,572,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,312,535	6,480,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	3,930,000	4,000,000
投資有価証券の取得による支出		1,735,000
投資有価証券の売却による収入	989,855	191,349
有形固定資産の取得による支出	3,019,339	1,457,804
有形固定資産の売却による収入	7,284	
無形固定資産の取得による支出	137,314	46,324
保険積立金に係る支出	1,537	4,009
保険積立金満期及び解約による収入	1,251,529	30,612
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	171,054	842,922
短期貸付金による支出	422,000	
短期貸付金の回収による収入	29,500	214,500
その他投資の活動による支出	273,968	765,956
その他投資の活動による収入	217,917	43,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,117,018	1,313,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	5,041,610	865,547
長期借入金による収入	563,500	
長期借入金返済による支出	307,260	272,930
株式発行による収入	8,679,908	
配当金の支払額		461,808
合併交付金の支払額	10,237	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,884,300	1,600,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,226	1,039
現金及び現金同等物の増加額	2,092,043	6,194,688
現金及び現金同等物の期首残高	17,568,683	19,656,723
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	4,003	
現金及び現金同等物の期末残高	19,656,723	25,851,411

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年2月28日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 5社 主な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はございません。</p>	<p>(1) 連結子会社 5社 同左</p> <p>株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニーについては、当連結会計年度において新たに株式を取得し支配を獲得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において損益を損益計算書に含めておりましたG.T.HAWKINS(NORTHAMPTON)LIMITEDについては、清算のため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 SUNNY INCORPORATED 上記会社の当期純損益及び剰余金のうち、持分に見合う額は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響は軽微であります。取引金額の増加に伴い、重要な影響を与えていると認められたことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 該当事項はございません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 該当事項はございません。</p> <p>なお、株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニーについては、当連結会計年度に新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度末においては、追加取得により、連結子会社となったことから持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたSUNNY INCORPORATEDは当連結会計年度に持分を売却し、関連会社ではなくなったため、持分法適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p> <p>(3)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結財務諸表提出会社は、平成13年6月28日開催の第16回定時株主総会の決議により決算期を3月31日から2月末日に変更致しました。これに伴い、当連結会計年度は平成13年4月1日から平成14年2月28日までの11ヶ月となっております。</p> <p>なお、連結子会社である株式会社エービーシー・マート、ティーアンドエー株式会社、有限会社アイティーシー・プランニング及び株式会社ウィンインターナショナルの決算日は従来から2月末日であり、当連結会計年度の会計期間は12ヶ月であります。</p> <p>また、連結子会社のうち株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニーの決算日は8月20日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、この会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年2月28日
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>新株発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年2月28日
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更正債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引 (為替予約取引及び通貨オプション取引) ヘッジ対象...為替の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建仕入債務等</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年2月28日
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、金額が軽微なため一時償却しております。	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年2月28日</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含め表示していた「保険配当金等収入」につきましては、営業外収益合計の100分の10以上となったため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度「その他」に含まれていた「保険配当金等収入」は25,034千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含め表示していた「新株発行費」につきましては、営業外費用合計の100分の10以上となったため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度「その他」に含まれていた「新株発行費」は575千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含め表示していた「固定資産除却損」につきましては、特別損失合計の100分の10以上となったため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度「その他」に含まれていた「固定資産除却損」は19,332千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含め表示していた「為替予約」につきましては、資産合計の100分の5以上となったため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度「その他」に含まれていた「為替予約」は1,492,924千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の区分に計上されていた「保険配当金等収入」につきましては、営業外収益合計の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度「その他」に含まれている「保険配当金等収入」は2,299千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含め表示していた「カード紹介手数料収入」につきましては、営業外収益合計の100分の10以上となったため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度「その他」に含まれていた「カード紹介手数料収入」は19,050千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで営業外費用の区分に計上されていた「新株発行費」については、営業外費用合計の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度「その他」に含まれている「新株発行費」は2,034千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年2月28日</p>
<p>1 外貨建取引等会計処理基準 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企集会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」の「為替調整勘定」(当連結会計年度末2,340千円)並びに「少数株主持分」(当連結会計年度末21,800千円)に含めて表示する方法に変更しております。</p> <p>2 金融商品会計 金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブの評価方法、貸倒引当金の算定方法を変更しております。 この結果、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金 14,995千円及び繰延税金資産10,858千円を計上しております。 また、従来の方によった場合と比較して、経常利益は818,181千円、税金等調整前当期純利益は757,953千円、それぞれ増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年2月28日現在
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 184,382千円	1
2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 199,196千円 支払手形 89,459千円	2

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年2月28日
1 売上高には、営業収入908,102千円が含まれております。	1 売上高には、営業収入873,110千円が含まれております。
2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 車両運搬具 407千円	2
3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 車両運搬具 4,611千円	3
4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 43,439千円 車両運搬具 106千円 その他(器具備品) 16,114千円 無形固定資産 4,221千円 計 63,882千円	4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2,067千円 車両運搬具 236千円 その他(器具備品) 7,703千円 計 10,007千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年2月28日																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,656,723千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,656,723千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ウインインターナショナル(平成13年2月末日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">839,933千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,151千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,312千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">828,594千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">21,800千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">26,002千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">197,057千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">171,054千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金勘定	23,656,723千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000,000千円	現金及び現金同等物	19,656,723千円	流動資産	839,933千円	固定資産	33,151千円	連結調整勘定	3,312千円	流動負債	828,594千円	固定負債	千円	少数株主持分	21,800千円	株式の取得価額	26,002千円	現金及び現金同等物	197,057千円	差引：取得に伴う収入	171,054千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,851,411千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,851,411千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニー(平成14年2月末日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,711,896千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">671,857千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,446,503千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,375,430千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">430,945千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">288,689千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,735,192千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">842,922千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,735,192千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">842,922千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引 (株式交換) 株式交換による資本準備金増加額 1,760,760千円</p>	現金及び預金勘定	25,851,411千円	現金及び現金同等物	25,851,411千円	流動資産	1,711,896千円	固定資産	671,857千円	連結調整勘定	1,446,503千円	流動負債	1,375,430千円	固定負債	430,945千円	少数株主持分	288,689千円	株式の取得価額	1,735,192千円	現金及び現金同等物	842,922千円	株式交換による株式取得価額	1,735,192千円	差引：取得に伴う収入	842,922千円
現金及び預金勘定	23,656,723千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000,000千円																																																
現金及び現金同等物	19,656,723千円																																																
流動資産	839,933千円																																																
固定資産	33,151千円																																																
連結調整勘定	3,312千円																																																
流動負債	828,594千円																																																
固定負債	千円																																																
少数株主持分	21,800千円																																																
株式の取得価額	26,002千円																																																
現金及び現金同等物	197,057千円																																																
差引：取得に伴う収入	171,054千円																																																
現金及び預金勘定	25,851,411千円																																																
現金及び現金同等物	25,851,411千円																																																
流動資産	1,711,896千円																																																
固定資産	671,857千円																																																
連結調整勘定	1,446,503千円																																																
流動負債	1,375,430千円																																																
固定負債	430,945千円																																																
少数株主持分	288,689千円																																																
株式の取得価額	1,735,192千円																																																
現金及び現金同等物	842,922千円																																																
株式交換による株式取得価額	1,735,192千円																																																
差引：取得に伴う収入	842,922千円																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年2月28日																														
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">千円 18,708</td> <td style="text-align: right;">千円 13,325</td> <td style="text-align: right;">千円 5,382</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">59,687</td> <td style="text-align: right;">32,706</td> <td style="text-align: right;">26,981</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">33,180</td> <td style="text-align: right;">13,825</td> <td style="text-align: right;">19,355</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">111,575</td> <td style="text-align: right;">59,857</td> <td style="text-align: right;">51,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">30,889千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,718千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,618千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物及び構築物	千円 18,708	千円 13,325	千円 5,382	器具備品	59,687	32,706	26,981	(無形固定資産) その他	33,180	13,825	19,355	合計	111,575	59,857	51,718	1年以内	20,829千円	1年超	30,889千円		51,718千円	支払リース料	3,618千円	減価償却費相当額	3,618千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																												
建物及び構築物	千円 18,708	千円 13,325	千円 5,382																												
器具備品	59,687	32,706	26,981																												
(無形固定資産) その他	33,180	13,825	19,355																												
合計	111,575	59,857	51,718																												
1年以内	20,829千円																														
1年超	30,889千円																														
	51,718千円																														
支払リース料	3,618千円																														
減価償却費相当額	3,618千円																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	153,270	137,847	15,423
債券			
その他			
小計	153,270	137,847	15,423
合計	153,270	137,847	15,423

(注) 前連結会計年度において減損処理をおこなっており、減損処理金額は60,228千円であります。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
821,769	611,253	

3 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 その他	11,123

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	215,128	277,192	62,063
債券			
その他			
小計	215,128	277,192	62,063
合計	215,128	277,192	62,063

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
191,349	93,392	

3 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
その他	11,123

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 2月28日
<p>取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的 当グループは、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減させるため、先物為替予約取引(主として包括予約)及び通貨オプション取引を利用し、借入金については金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建の仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行なうこととしております。また、金利関連におけるデリバティブ取引については借入金の金利情勢の変動リスクをヘッジするためのものであります。共に投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨取引における先物為替予約取引及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引として一部、ゼロコストオプション取引を利用する場合がありますが、為替相場が思惑に反して大きくシフトした場合には不測の損害を被る危険性があります。また、金利関連における金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、契約先の債務不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の管理は経理部仕入管理課内で行われており、常に為替担当者によって取引の残高状況が把握されております。金利関連のデリバティブ取引の管理は経理部経理課内で行っており、取引の損益状況が把握されております。その内容につきましては、随時経理担当取締役へ報告されます。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計上額の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価差益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	8,149,825	8,149,825	8,787,344	637,519	8,149,825	6,525,185	8,787,344	637,519
	ユーロ	1,039,350	1,039,350	1,204,996	165,646	1,022,061	760,500	1,183,598	161,536
	通貨オプション取引								
	売建								
	米ドル	398,000 (35,930)	398,000	6,146	29,783	398,000 (35,930)		6,146	29,783
	リラ	150,845 (603)		42	560				
買建									
米ドル	398,000 (21,470)	398,000	71,584	50,114	398,000 (21,470)		71,584	50,114	
リラ	150,845 (444)		886	441					
	合計				884,066				878,954

(注)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
1 通貨オプション取引の「契約額等」欄の()内はオプション料であります。	1 同左
2 為替予約取引の時価の算定にあたっては、期末の先物為替相場を使用しております。	2 同左
3 通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。	3 同左
4 外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては開示の対象から除いております。	4 同左
5 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。	5 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年2月28日現在
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税等否認 245,775千円</p> <p>子会社整理損否認 153,283千円</p> <p>商品評価損否認 143,810千円</p> <p>未実現利益の消去に係る税額 110,445千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 49,882千円</p> <p>その他 64,471千円</p> <p>固定資産</p> <p>ゴルフ会員権評価損 25,295千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 21,614千円</p> <p>その他 24,571千円</p> <p>繰延税金資産合計 839,150千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金の消去 19,273千円</p> <p>その他 1,797千円</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 5,892千円</p> <p>その他 1,763千円</p> <p>繰延税金負債合計 28,727千円</p> <p>繰延税金資産の純額 810,423千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未実現利益の消去に係る税額 195,446千円</p> <p>子会社整理損否認 151,456千円</p> <p>未払事業税等否認 156,849千円</p> <p>商品評価損否認 99,601千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 40,875千円</p> <p>その他 57,232千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 21,609千円</p> <p>その他 24,518千円</p> <p>繰延税金資産合計 747,589千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金の消去 15,588千円</p> <p>その他 1,099千円</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額 28,145千円</p> <p>その他 4,833千円</p> <p>繰延税金負債合計 49,666千円</p> <p>繰延税金資産の純額 697,923千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金額に対する税額 6.5%</p> <p>子会社の決算期相違による税率差異 1.5%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金額に対する税額 3.6%</p> <p>子会社の決算期相違による税率差異 4.1%</p> <p>その他 0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4%</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年2月28日)

事業の種類として「シューズ関連事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「シューズ関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はございません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	金城正宏			当社専務取締役	(被所有)直接 0.13%			住宅の貸付注(1)	5,400		
役員	玉木朗			当社常務取締役	(被所有)直接 0.04%			住宅の貸付注(1)	1,800		
役員	野口実			当社取締役	(被所有)直接 0.07%			住宅の貸付注(1)	1,097		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社イーエム・プランニング	東京都目黒区	10,000	不動産賃貸管理業	(被所有)直接 12.99%	兼任 1人		住宅の貸付	3,192		

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

住宅の貸付については、所得税法基本通達に定める通常の賃貸料額の計算の規定により使用料を算出して徴収しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	SUNNY INCORPORATED	韓国	千WON 1,400,000	靴製造業	(所有)直接 20.00%		当社商品の製造	商品仕入注(1)	1,184,574	支払手形及び買掛金	1.444

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の販売価格から算定した価格及びSUNNY INCORPORATED社から提示された価格を検討し、決定しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年2月28日)

1 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	金城正宏			当社専務取締役	(被所有)直接 0.12%			住宅の貸付注(1)	1,275		
役員	玉木朗			注(3)	(被所有)直接 0.04%			住宅の貸付注(1)	1,350		
役員	野口実			当社取締役	(被所有)直接 0.06%			住宅の貸付注(1)	1,100		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社イーエム・プランニング	東京都目黒区	10,000	不動産賃貸管理業	(被所有)直接 12.77%	兼任 1人		住宅の貸付	2,507		

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

住宅の貸付については、所得税法基本通達に定める通常の賃貸料額の計算の規定により使用料を算出して徴収しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 玉木朗氏は平成14年1月23日付で退任しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成12年4月1日	至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日	至 平成14年2月28日
1株当たり純資産額	1,638円56銭		1,910円19銭	
1株当たり当期純利益	198円62銭		246円74銭	
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。		同左	

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

連結附属明細表(平成14年2月28日現在)

a 社債明細表

該当事項はございません。

b 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	2,646,043	1,840,495	0.37%		
1年以内に返済予定の長期借入金	289,560	411,435	1.34		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,818,060	1,949,100	1.62	平成15年3月31日 ~ 平成32年3月31日	
合計	4,753,663	4,201,030			

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	203,225	128,715	86,325	82,935

(2) その他

該当事項はございません。

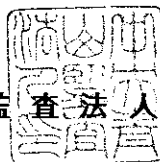
監 査 報 告 書

平成13年6月28日


株式会社インターナショナル・トレーディング・コーポレーション

代表取締役社長 三 木 正 浩 殿


中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

和田 芳 華 

代表社員
関与社員 公認会計士

安 義 利 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターナショナル・トレーディング・コーポレーションの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社インターナショナル・トレーディング・コーポレーションの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年5月23日

株式会社インターナショナル・トレーディング・コーポレーション
代表取締役社長 三 木 正 浩 殿

中央青山監



代表社員 公認会計士
関与社員

和 日 芳 幹 

代表社員 公認会計士
関与社員

安 義 利 

関与社員 公認会計士

大 木 智 博 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターナショナル・トレーディング・コーポレーションの平成13年4月1日から平成14年2月28日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社インターナショナル・トレーディング・コーポレーションの平成14年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第16期 平成13年3月31日現在		第17期 平成14年2月28日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	18,784,352		16,894,758	
2 受取手形 2,3	1,587,640		1,106,589	
3 売掛金 2	3,680,081		2,245,331	
4 商品	2,967,797		2,642,588	
5 未着品	522,099		308,823	
6 貯蔵品	2,831		2,750	
7 前払費用	20,306		49,291	
8 短期貸付金	414,500		200,000	
9 繰延税金資産	544,797		323,349	
10 為替予約	1,492,924		3,284,835	
11 その他	223,551		214,602	
貸倒引当金	145,592		102,829	
流動資産合計	30,095,291	72.9	27,170,092	63.1
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	1,141,145		1,146,784	
減価償却累計額	160,193	980,951	221,167	925,616
(2) 構築物	15,352		15,556	
減価償却累計額	1,236	14,116	2,911	12,644
(3) 車両運搬具	41,990		37,260	
減価償却累計額	20,985	21,005	23,112	14,147
(4) 器具備品	152,658		106,793	
減価償却累計額	90,920	61,737	56,444	50,349
(5) 土地		7,194,541		7,732,713
(6) 建設仮勘定		34,807		445,814
有形固定資産合計	8,307,159	20.1	9,181,285	21.3

(単位：千円)

科目	第16期 平成13年3月31日現在		第17期 平成14年2月28日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
2 無形固定資産		%		%
(1) 商標権	136,182		104,194	
(2) ソフトウェア	115,894		135,469	
(3) その他	3,414		3,956	
無形固定資産合計	255,491	0.6	243,619	0.6
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	137,847		277,192	
(2) 関係会社株式	257,718		3,629,763	
(3) 出資金	297,918		274,468	
(4) 関係会社出資金	30,000		30,000	
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権	102,924		4,236	
(6) 長期前払費用	1,546		1,993	
(7) 繰延税金資産	48,217			
(8) 敷金保証金	937,353		1,368,820	
(9) 保険積立金	752,231		752,502	
(10) その他	167,905		158,684	
貸倒引当金	102,924		4,236	
投資その他の資産合計	2,630,739	6.4	6,493,424	15.0
固定資産合計	11,193,390	27.1	15,918,330	36.9
資産合計	41,288,681	100.0	43,088,422	100.0

(単位：千円)

科目	第16期 平成13年3月31日現在		第17期 平成14年2月28日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形	396,580		275,171	
2 買掛金	704,907		581,741	
3 短期借入金	2,437,243		1,544,495	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	229,560		229,560	
5 未払金	37,719		16,816	
6 未払費用	487,151		172,976	
7 未払法人税等	2,438,440		180,056	
8 未払消費税等	30,798		99,690	
9 預り金	68,328		35,933	
10 前受収益	43,280			
11 賞与引当金	9,359		50,844	
12 繰延ヘッジ利益	788,617		2,548,278	
13 その他	2,058		3,319	
流動負債合計	7,674,045	18.6	5,738,883	13.3
固定負債				
1 長期借入金	234,260		21,330	
2 繰延税金負債			3,356	
固定負債合計	234,260	0.6	24,686	0.1
負債合計	7,908,305	19.2	5,763,570	13.4
(資本の部)				
資本金	3,482,930	8.4	3,482,930	8.1
資本準備金	5,727,926	13.9	7,488,686	17.4
利益準備金	7,043	0.0	53,224	0.1
その他の剰余金				
1 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	6,396		6,888	
(2) 別途積立金	4,000,000		20,000,000	
2 当期末処分利益	20,162,590		6,254,254	
その他の剰余金合計	24,168,986	58.5	26,261,142	60.9
その他有価証券評価差額金	6,510	0.0	38,867	0.1
資本合計	33,380,376	80.8	37,324,851	86.6
負債・資本合計	41,288,681	100.0	43,088,422	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第16期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第17期 自 平成13年4月1日 至 平成14年2月28日		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高	1	16,716,417	100.0	13,664,438	100.0	
売上原価						
1 商品期首たな卸高		2,644,904		2,967,797		
2 当期商品仕入高		9,020,758		6,747,178		
3 他勘定受入高	2	2,736		2,015		
合計		11,668,399		9,716,991		
4 他勘定振替高	3	5,617		6,073		
5 商品期末たな卸高		2,967,797	8,694,984	2,642,588	7,068,328	51.7
売上総利益		8,021,432	48.0	6,596,109	48.3	
営業収入		908,102	5.4	873,110	6.4	
営業総利益		8,929,535	53.4	7,469,220	54.7	
販売費及び一般管理費						
1 販売手数料		301,440		402,100		
2 荷造運賃		230,768		185,833		
3 広告宣伝費		1,764,739		902,559		
4 貸倒引当金繰入額		101,681				
5 商品保管料		391,517		386,711		
6 役員報酬及び 従業員給与・賞与		828,531		816,013		
7 賞与引当金繰入額		9,359		50,844		
8 法定福利費及び厚生費		91,379		84,315		
9 保険料		49,176		11,278		
10 減価償却費		106,308		106,351		
11 租税公課		138,149		42,737		
12 その他		548,286	4,561,337	465,144	3,453,889	25.3
営業利益		4,368,197	26.1	4,015,331	29.4	
営業外収益						
1 受取利息		45,866		11,058		
2 保険配当金等収入		395,029				
3 受取家賃	1	324,221		414,481		
4 為替予約差益等		884,066				
5 受取手数料				81,721		
6 為替差益				96,879		
7 その他		101,323	1,750,506	30,004	634,144	4.7
営業外費用						
1 支払利息		55,798		14,097		
2 賃貸費用		74,214		91,402		
3 投資事業組合運用損				16,336		
4 新株発行費		40,091		2,034		
5 その他		8,138	178,242	8,471	132,343	1.0
経常利益		5,940,461	35.5	4,517,132	33.1	

(単位：千円)

科目	第16期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第17期 自 平成13年4月1日 至 平成14年2月28日		
	金額		百分比	金額		百分比
特別利益			%			%
1 投資有価証券売却益	611,253			129,539		
2 保険解約受取金	236,922					
3 固定資産売却益	407					
4 貸倒引当金戻入		848,584	5.1	58,716	188,256	1.4
特別損失						
1 子会社整理損	364,961					
2 ゴルフ会員権評価損	60,228					
3 固定資産売却損	110					
4 固定資産除却損	10,688	435,988	2.6	6,267	6,267	0.0
税引前当期純利益		6,353,057	38.0		4,699,120	34.4
法人税、住民税 及び事業税	3,524,612			1,858,811		
法人税等調整額	439,571	3,085,041	18.5	240,163	2,098,974	15.4
当期純利益		3,268,015	19.5		2,600,145	19.0
前期繰越利益または 前期繰越損失()		98			3,654,109	
合併による 未処分利益受入		16,899,102				
合併による 自己株式消却損		4,430				
当期末処分利益		20,162,590			6,254,254	

利益処分計算書

(単位：千円)

科目	第16期 株主総会承認年月日 平成13年6月28日		第17期 株主総会承認年月日 平成14年5月23日	
当期末処分利益		20,162,590		6,254,254
任意積立金取崩額				
1 特別償却準備金取崩額		913		1,021
合計		20,163,503		6,255,276
利益処分額				
1 利益準備金	46,180			
2 配当金	461,808		469,771	
3 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	1,405			
(2) 別途積立金	16,000,000	16,509,394		469,771
次期繰越利益		3,654,109		5,785,504

重要な会計方針

項目	第16期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第17期 自 平成13年4月1日 至 平成14年2月28日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は、移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権（及び 債務）の評価基準及び評 価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法によってお ります。</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法によっており ます。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の取 得の建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によ っております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。	新株発行費 同左

項目	第16期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第17期 自 平成13年4月1日 至 平成14年2月28日
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引 (為替予約取引及び通貨オプション取引) ヘッジ対象...為替の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建仕入債務等</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の損失可能性を減殺する目的で行なっております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第16期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第17期 自 平成13年4月1日 至 平成14年2月28日
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期まで流動資産の「その他」に含め表示していた「短期貸付金」につきましては、総資産合計額の100分の1以上となったため、独立掲記しております。なお前期「その他」に含まれていた「短期貸付金」は237,442千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで営業外収益の「その他」に含め表示していた「保険配当金等収入」につきましては、営業外収益合計額の100分の10以上となったため、独立掲記しております。なお前期「その他」に含まれていた「保険配当金等収入」は25,034千円であります。</p> <p>2 前期まで営業外費用の「その他」に含め表示していた「新株発行費」につきましては、営業外費用合計額の100分の10以上となったため、独立掲記しております。なお前期「その他」に含まれていた「新株発行費」は575千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで営業外収益の「その他」に含め表示していた「受取手数料」につきましては、営業外収益合計額の100分の10以上となったため、独立掲記しております。なお前期「その他」に含まれていた「受取手数料」は48,600千円であります。</p> <p>2 前期まで営業外収益の「その他」に含め表示していた「為替差益」につきましては、営業外収益合計額の100分の10以上となったため、独立掲記しております。なお前期「その他」に含まれていた「為替差益」は2,325千円であります。</p> <p>3 前期まで営業外費用の「その他」に含め表示していた「投資事業組合運用損」につきましては、営業外費用合計額の100分の10以上となったため、独立掲記しております。なお前期「その他」に含まれていた「投資事業組合運用損」は421千円であります。</p>

追加情報

第16期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第17期 自 平成13年4月1日 至 平成14年2月28日
<p>1 外貨建取引等会計処理基準 当会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>2 金融商品に係る会計基準 金融商品については、当会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブの評価方法、貸倒引当金の算定方法を変更しております。 この結果、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金 6,510千円及び繰延税金資産4,714千円を計上しております。 また従来の方によった場合と比較して、経常利益は780,759千円、税引前当期純利益は720,531千円、それぞれ増加しております。</p>	

第16期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第17期 自 平成13年4月1日 至 平成14年2月28日
<p>3 スプレッド方式による新株発行について</p> <p>平成12年10月19日の有償一般募集による新株式発行(2,500,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価額で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価額と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成12年10月19日の新株式発行に係る引受価額と発行価額の差額の総額530,000千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため「従来の方式」によった場合に比べ新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額はそれぞれ530,000千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 平成13年3月31日現在	第17期 平成14年2月28日現在								
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">23,090,400株</td> </tr> </table>	授権株式数	80,000,000株	発行済株式総数	23,090,400株	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">23,488,582株</td> </tr> </table>	授権株式数	80,000,000株	発行済株式総数	23,488,582株
授権株式数	80,000,000株								
発行済株式総数	23,090,400株								
授権株式数	80,000,000株								
発行済株式総数	23,488,582株								
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,737,935千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,737,935千円	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,417,797千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">554,914千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,417,797千円	受取手形	554,914千円		
売掛金	1,737,935千円								
売掛金	1,417,797千円								
受取手形	554,914千円								
<p>3 当会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当会計年度末日は、金融機関の休日であったため会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">199,196千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">89,459千円</td> </tr> </table>	受取手形	199,196千円	支払手形	89,459千円	<p>3</p>				
受取手形	199,196千円								
支払手形	89,459千円								
<p>4</p>	<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により純資産額が38,867千円増加しております。なお、この金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p>								

(損益計算書関係)

第16期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第17期 自 平成13年4月1日 至 平成14年2月28日
<p>1 関係会社との取引は以下のとおりであります。</p> <p>売上高 4,057,618千円</p> <p>受取家賃 318,821千円</p>	<p>1 関係会社との取引は以下のとおりであります。</p> <p>売上高 6,962,932千円</p> <p>受取家賃 453,415千円</p>
<p>2 他勘定受入高の内容は以下のとおりであります。</p> <p>貯蔵品 2,736千円</p>	<p>2 他勘定受入高の内容は以下のとおりであります。</p> <p>貯蔵品 2,015千円</p>
<p>3 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 3,504千円</p> <p>見本品費 1,574千円</p> <p>その他 538千円</p> <hr/> <p>計 5,617千円</p>	<p>3 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 4,355千円</p> <p>見本品費 1,486千円</p> <p>その他 231千円</p> <hr/> <p>計 6,073千円</p>
<p>4 子会社整理損は英国G.T.HAWKINS (NORTHAMPTON) LIMITEDの清算によるものであります。</p>	<p>4</p>
<p>5 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 407千円</p>	<p>5</p>
<p>6 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 110千円</p>	<p>6</p>
<p>7 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5,739千円</p> <p>ソフトウェア 3,600千円</p> <p>器具備品 1,242千円</p> <p>車両運搬具 106千円</p> <hr/> <p>計 10,688千円</p>	<p>7 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>器具備品 6,031千円</p> <p>車両運搬具 236千円</p> <hr/> <p>計 6,267千円</p>

(リース取引関係)

第16期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第17期 自 平成13年4月1日 至 平成14年2月28日																						
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">千円 16,061</td> <td style="text-align: right;">千円 1,606</td> <td style="text-align: right;">千円 14,454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,061</td> <td style="text-align: right;">1,606</td> <td style="text-align: right;">14,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,679千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,775千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,454千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,606千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具備品	千円 16,061	千円 1,606	千円 14,454	合計	16,061	1,606	14,454	1年内	3,679千円	1年超	10,775千円		14,454千円	支払リース料	1,606千円	減価償却費相当額	1,606千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																				
器具備品	千円 16,061	千円 1,606	千円 14,454																				
合計	16,061	1,606	14,454																				
1年内	3,679千円																						
1年超	10,775千円																						
	14,454千円																						
支払リース料	1,606千円																						
減価償却費相当額	1,606千円																						

(有価証券関係)

第16期(平成13年3月31日現在)

有価証券

関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	前会計期間末(平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	123,716	458,330	334,614
合計	123,716	458,330	334,614

第17期(平成14年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

(税効果会計関係)

第16期 平成13年3月31日現在	第17期 平成14年2月28日現在																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>未払事業税等損金不算入</td><td>186,221千円</td></tr><tr><td>商品評価損損金不算入</td><td>135,361千円</td></tr><tr><td>子会社整理損損金不算入</td><td>153,283千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>71,481千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>53,419千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>599,767千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>特別償却準備金</td><td>4,988千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,763千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>6,751千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産純額</td><td>593,015千円</td></tr></table>	未払事業税等損金不算入	186,221千円	商品評価損損金不算入	135,361千円	子会社整理損損金不算入	153,283千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	71,481千円	その他	53,419千円	繰延税金資産合計	599,767千円	特別償却準備金	4,988千円	その他	1,763千円	繰延税金負債合計	6,751千円	繰延税金資産純額	593,015千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>子会社整理損損金不算入</td><td>151,456千円</td></tr><tr><td>商品評価損損金不算入</td><td>92,141千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>60,169千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>48,618千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>352,385千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>28,145千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>4,248千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>32,393千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産純額</td><td>319,992千円</td></tr></table>	子会社整理損損金不算入	151,456千円	商品評価損損金不算入	92,141千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	60,169千円	その他	48,618千円	繰延税金資産合計	352,385千円	その他有価証券評価差額金	28,145千円	その他	4,248千円	繰延税金負債合計	32,393千円	繰延税金資産純額	319,992千円
未払事業税等損金不算入	186,221千円																																						
商品評価損損金不算入	135,361千円																																						
子会社整理損損金不算入	153,283千円																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	71,481千円																																						
その他	53,419千円																																						
繰延税金資産合計	599,767千円																																						
特別償却準備金	4,988千円																																						
その他	1,763千円																																						
繰延税金負債合計	6,751千円																																						
繰延税金資産純額	593,015千円																																						
子会社整理損損金不算入	151,456千円																																						
商品評価損損金不算入	92,141千円																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	60,169千円																																						
その他	48,618千円																																						
繰延税金資産合計	352,385千円																																						
その他有価証券評価差額金	28,145千円																																						
その他	4,248千円																																						
繰延税金負債合計	32,393千円																																						
繰延税金資産純額	319,992千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>同族会社の留保金額にかかる法人税、住民税額</td><td>6.3%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.3%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.6%</td></tr></table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		同族会社の留保金額にかかる法人税、住民税額	6.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>同族会社の留保金額にかかる法人税、住民税額</td><td>3.0%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.4%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.6%</td></tr></table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		同族会社の留保金額にかかる法人税、住民税額	3.0%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																		
法定実効税率	42.0%																																						
(調整)																																							
同族会社の留保金額にかかる法人税、住民税額	6.3%																																						
その他	0.3%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																																						
法定実効税率	42.0%																																						
(調整)																																							
同族会社の留保金額にかかる法人税、住民税額	3.0%																																						
その他	0.4%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																						

(1株当たり情報)

項目	第16期		第17期	
	自	平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自	平成13年4月1日 至 平成14年2月28日
1株当たり純資産額		1,445円63銭		1,589円06銭
1株当たり当期純利益		150円50銭		112円19銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株引受権 付社債及び転換社債の発行がないた め記載しておりません。		同左

(重要な後発事象)

第16期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第17期 自 平成13年4月1日 至 平成14年2月28日																										
株式会社エービーシー・マートと「合併に関する覚書」締結 <p>当社は(以下甲という)は、小売店舗展開の拡大、より一層の業務効率化、内部管理体制の強化等を目的として、100%子会社である株式会社エービーシー・マート(以下乙という)との間で平成14年3月1日を合併期日とする「合併に関する覚書」を平成13年5月28日付で締結いたしました。</p> <p>「合併に関する覚書」の概要は以下の通りであります。</p> <p>1 合併相手 株式会社エービーシー・マート</p> <p>2 合併の方法 甲を存続会社とする吸収合併方式で、乙は解散する。なお、本合併は、商法413条ノ3第1項の規定により、甲においては株主総会の承認を得ることなく行うものとする。</p> <p>3 合併比率、合併交付金の額等 乙は甲の100%子会社であるため、この合併による新株式の発行及び資本金の増加はない。また、合併交付金についても交付しない。</p> <p>4 合併期日 平成14年3月1日</p> <p>5 合併相手の概要(平成13年2月28日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>主たる事業内容</td> <td>衣料品、皮革製品及び靴の小売</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>13,762百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>1,415百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>9,283百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>3,654百万円</td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td>5,629百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>223名</td> </tr> </table>	主たる事業内容	衣料品、皮革製品及び靴の小売	売上高	13,762百万円	当期純利益	1,415百万円	総資産	9,283百万円	負債	3,654百万円	資本	5,629百万円	従業員数	223名	株式会社エービーシー・マートとの合併 <p>当社は、平成14年3月1日付をもって、小売店舗展開の拡大、より一層の業務効率化、内部管理体制の強化等を目的として、当社の100%出資子会社である株式会社エービーシー・マートを吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併期日 平成14年3月1日</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社エービーシー・マートを解散会社とする吸収合併方式</p> <p>(3) 財産の引継 合併期日において株式会社エービーシー・マートの資産、負債及び権利・義務の一切を引き継ぐ。</p> <p>(4) 被合併会社の概要 主たる事業内容 靴、衣料品及び皮革製品の小売 平成14年2月28日現在における財政状態及び経営成績</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>20,916百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>2,282百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>12,669百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>4,756百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>7,912百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち資本金)</td> <td>100百万円)</td> </tr> </table>	売上高	20,916百万円	当期純利益	2,282百万円	資産合計	12,669百万円	負債合計	4,756百万円	資本合計	7,912百万円	(うち資本金)	100百万円)
主たる事業内容	衣料品、皮革製品及び靴の小売																										
売上高	13,762百万円																										
当期純利益	1,415百万円																										
総資産	9,283百万円																										
負債	3,654百万円																										
資本	5,629百万円																										
従業員数	223名																										
売上高	20,916百万円																										
当期純利益	2,282百万円																										
資産合計	12,669百万円																										
負債合計	4,756百万円																										
資本合計	7,912百万円																										
(うち資本金)	100百万円)																										

附属明細表(平成14年2月28日現在)

a 有価証券明細表

投資有価証券

(単位:株、千円)

その他有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		株式会社大和銀ホールディングス	603,356	68,782
	我孫子カントリークラブ	5	19,500	
	千葉カントリークラブ	4	20,000	
	SUNNY INCORPORATED	560,000	168,909	
	計	1,163,365	277,192	

b 有形固定資産等明細表

(単位:千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
					減価償却累計額	償却累計額			
有形固定資産	建物	1,141,145	5,638		1,146,784	221,167	60,973	925,616	
	構築物	15,352	203		15,556	2,911	1,675	12,644	
	車両運搬具	41,990		4,730	37,260	23,112	6,621	14,147	
	器具備品	152,658	13,978	59,843	106,793	56,444	19,080	50,349	
	土地	7,194,541	538,171		7,732,713			7,732,713	
	建設仮勘定	34,807	416,734	5,727	445,814			445,814	
	計	8,580,495	974,727	70,301	9,484,921	303,635	88,350	9,181,285	
無形固定資産	商標権	347,700			347,700	243,505	31,988	104,194	
	ソフトウェア	178,469	46,568	37,070	187,967	52,498	26,994	135,469	
	その他	3,555	616		4,172	216	74	3,956	
	計	529,725	47,185	37,070	539,840	296,220	59,057	243,619	
長期前払費用	4,630	2,566	3,897	3,299	1,305	1,228	1,993		

(注) 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

土地	ABC-MART京都新京極店出店予定地購入	538,171千円
建設仮勘定	ABC-MART渋谷公園通り店 建物建築	242,235千円

c 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資本金		3,482,930			3,482,930		
うち既発行株式	普通株式	(23,090,400株) 3,482,930	(398,182株)	(株)	(23,488,582株) 3,482,930		
	計	(23,090,400株) 3,482,930	(398,182株)	(株)	(23,488,582株) 3,482,930		
資本準備金及び その他の資本剰余金		(資本準備金) 株式払込剰余金	5,727,926	1,760,760		7,488,686	
計		5,727,926	1,760,760		7,488,686		
利益準備金及び 任意積立金		(利益準備金)	7,043	46,180		53,224	
		(任意積立金)					
		特別償却準備金	6,396	1,405	913	6,888	
		別途積立金	4,000,000	16,000,000		20,000,000	
計		4,013,438	16,047,585	913	20,060,112		

- (注) 1 既発行済株式及び資本準備金の増加は(株)ウインインターナショナル及び(株)エス・ジー・シューズ・カンパニーとの株式交換によるものであります。
2 利益準備金、任意積立金の増加はすべて前期決算の利益処分によるものであります。

d 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	248,517	102,829	82,734	161,546	107,066	(注)
賞与引当金	9,359	50,844	9,359		50,844	

- (注) 「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

当事業年度末(平成14年2月28日現在)における主な資産及び負債の内容は以下のとおりであります。

流動資産

イ 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	1,251	
預金の種類	普通預金	10,285,909
	外貨普通預金	6,193
	定期預金	6,600,000
	別段預金	1,404
	小計	16,893,507
合計	16,894,758	

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社チヨダ	311,936	
株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニー	158,507	
フォート商事株式会社	154,540	
中央物産株式会社	101,711	
世界長株式会社	64,585	
その他	315,308	はるやま商事(株)他
合計	1,106,589	

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成14年3月満期	625,300	
平成14年4月 "	329,622	
平成14年5月 "	107,161	
平成14年6月 "	36,295	
平成14年7月 "	8,209	
合計	1,106,589	

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社ウインインターナショナル	729,016	
ティーアンドエー株式会社	344,980	
株式会社エス・ジー・シューズ カンパニー	237,297	
株式会社ピート	218,143	
フォート商事株式会社	205,502	
その他	510,391	株式会社エービーシー・マート他
合計	2,245,331	

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{334}$
3,680,081	18,393,901	19,828,651	2,245,331	89.8%	53.7日

二 商品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
ビジネス	560,365	
ウォーキング	316,662	
アウトドア	268,483	
スポーツ	556,717	
サンダル	130,153	
その他	810,206	
合計	2,642,588	

ホ 未着品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
スポーツ	65,320	
サンダル	72,680	
ウォーキング	24,819	
ビジネス	74,439	
その他	71,563	
合計	308,823	

へ 貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
サンプル品	2,750	
合計	2,750	

ト 為替予約

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社富士銀行	1,070,837	
株式会社大和銀行	861,437	
株式会社三井住友銀行	787,024	
株式会社東京三菱銀行	565,536	
合計	3,284,835	

固定資産

関係会社株式

(単位：千円)

区分	金額
株式会社エービーシー・マート	100,000
ティーアンドエー株式会社	8,000
ウィンインターナショナル株式会社	51,570
株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニー	3,470,192
合計	3,629,763

流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社インターパブリック	128,049	
小山企業株式会社	58,909	
株式会社電通	38,897	
株式会社三幸社	27,063	
ワイズビジネス株式会社	8,547	
その他	13,702	
合計	275,171	

(口)期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成14年3月満期	108,254	
平成14年4月 "	160,044	
平成14年5月 "	6,872	
合計	275,171	

口 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社ピート	163,938	
VANS, INC	92,559	
YOUNGONE	65,708	
グンゼ株式会社	48,074	
株式会社グランディ	26,406	
その他	185,054	株式会社エースインターナショナル他
合計	581,741	

八 繰延ヘッジ利益

(単位：千円)

区分	金額	摘要
為替予約	2,481,669	
通貨オプション	66,608	
合計	2,548,278	

(3) その他

該当事項はございません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	2月末日	定時株主総会	5月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	2月末日
株券の種類	100株、1,000株、10,000株	中間配当基準日	8月31日
		1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社	
	取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社	
	取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所	
	買取手数料	無料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はございません。		

(注) 平成14年1月15日付で東洋信託銀行株式会社は、UFJ信託銀行株式会社へ商号を変更しております。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び7号の2(子会社の吸収合併)の規定に基づくもの | 平成13年5月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成12年4月1日
(第16期) 至 平成13年3月31日 | 平成13年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書の
訂正報告書 | (上記(1)に係る訂正報告書でありま
す。) | 平成13年7月3日及び
平成13年7月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(完全親会社となる株式交換)の規定に基づくもの | 平成13年10月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第17期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日 | 平成13年12月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。